

水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和5年度末における給水人口は266,859人で、前年度に比べ2,831人減少しているが、給水戸数は128,738戸で、前年度に比べ125戸増加している。

普及率は97.9%で前年度と同率であり、導送配水管は老朽管更新事業などにより270m延長され、1,648,826mとなっている。

年間総配水量は29,707,244㎡で、前年度に比べ33,476㎡(0.1%)、年間総有収水量は26,395,992㎡で、前年度に比べ226,509㎡(0.9%)それぞれ減少し、有収率は88.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は75,621,901円で、前年度に比べ3,791,952円(4.8%)減少している。(決算審査資料1参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額7,688,253,000円に対し、決算額は7,688,906,848円(執行率100.0%)で、653,848円増加している。これは、供給戸数の増による基本料金の増加などによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入)				(単位 円)【税込】	
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%	
水道事業収益	7,688,253,000	7,688,906,848	653,848	100.0	
営業収益	7,139,848,000	7,150,781,703	10,933,703	100.2	
営業外収益	547,773,000	537,045,944	△ 10,727,056	98.0	
特別利益	632,000	1,079,201	447,201	170.8	

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は662,726,729円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額7,326,439,000円に対し、決算額は6,807,623,551円(執行率92.9%)で、不用額は353,815,449円となっている。(表-2)

表-2 予算決算比較対照表(支出)				(単位 円)【税込】	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,326,439,000	6,807,623,551	165,000,000	353,815,449	92.9
営業費用	6,972,403,190	6,482,570,277	165,000,000	324,832,913	93.0
営業外費用	324,198,897	323,309,464	0	889,433	99.7
特別損失	1,743,810	1,743,810	0	0	100.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は353,895,804円である。
また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は169,566,300円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、業務委託に係る請負差額や修繕費の減少などにより生じた配水及び給水費 86,144,016 円、工事中止・延期に伴う資産減耗費 83,996,325 円である。(表-3)

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)【税込】					
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,326,439,000	6,807,623,551	165,000,000	353,815,449	92.9
営業費用	6,972,403,190	6,482,570,277	165,000,000	324,832,913	93.0
原水及び浄水費	2,581,975,217	2,573,309,998	0	8,665,219	99.7
配水及び給水費	1,432,113,243	1,345,969,227	0	86,144,016	94.0
受託工事費	543,000	470,690	0	72,310	86.7
業務費	335,306,000	329,356,826	0	5,949,174	98.2
総係費	515,920,000	426,721,003	0	89,198,997	82.7
減価償却費	1,841,915,190	1,791,078,318	0	50,836,872	97.2
資産減耗費	264,630,540	15,664,215	165,000,000	83,966,325	5.9
営業外費用	324,198,897	323,309,464	0	889,433	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	151,837,000	151,836,267	0	733	100.0
消費税	170,455,000	169,566,300	0	888,700	99.5
雑支出	1,906,897	1,906,897	0	0	100.0
特別損失	1,743,810	1,743,810	0	0	100.0
固定資産売却損	26,000	26,000	0	0	100.0
過年度損益修正損	1,717,810	1,717,810	0	0	100.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 1,907,479,000 円に対し、決算額は 681,276,131 円(執行率 35.7%)で、1,226,202,869 円減少している。これは、老朽管更新事業などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより資本的支出を翌年度へ繰り越した結果、企業債で 908,700,000 円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,907,479,000	681,276,131	△ 1,226,202,869	35.7
企業債	1,408,100,000	499,400,000	△ 908,700,000	35.5
補助金	360,077,000	118,057,569	△ 242,019,431	32.8
負担金	139,302,000	63,433,676	△ 75,868,324	45.5
固定資産売却代金	0	384,886	384,886	-

(注) 資本的収入の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は34,990円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 4,877,147,000 円に対し、決算額は 2,833,217,943 円(執行率 58.1%)で、前述の理由により翌年度へ 1,704,543,000 円を繰り越した結果、不用額は 339,386,057 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】					
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,877,147,000	2,833,217,943	1,704,543,000	339,386,057	58.1
建設改良費	3,749,479,000	1,705,551,812	1,704,543,000	339,384,188	45.5
企業債償還金	1,118,369,000	1,118,367,346	0	1,654	100.0
国庫補助金返還金	9,299,000	9,298,785	0	215	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は136,468,505円である。

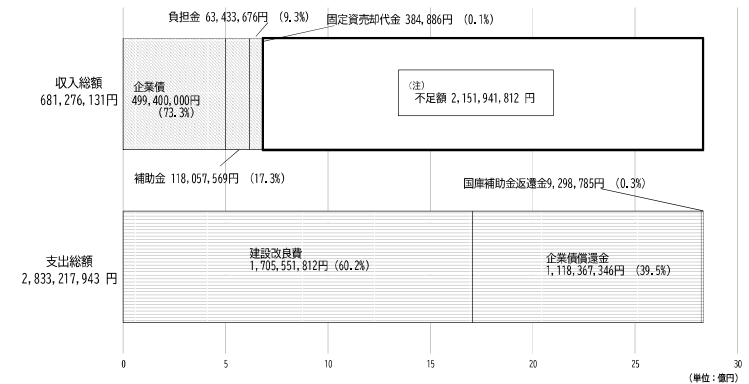
資本的支出における不用額の主なものは、工事の中止や延期などにより生じた建設改良費の 339,384,188 円である。(表-6)

表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】					
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,877,147,000	2,833,217,943	1,704,543,000	339,386,057	58.1
建設改良費	3,749,479,000	1,705,551,812	1,704,543,000	339,384,188	45.5
建設改良費	931,809,500	651,335,619	166,163,220	114,310,661	69.9
固定資産購入費	15,506,000	4,664,000	5,390,000	5,452,000	30.1
老朽管更新事業費	2,802,163,500	1,049,552,193	1,532,989,780	219,621,527	37.5
企業債償還金	1,118,369,000	1,118,367,346	0	1,654	100.0
国庫補助金返還金	9,299,000	9,298,785	0	215	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,151,941,812 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,012,891,297 円、繰越工事資金 2,617,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,433,515 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



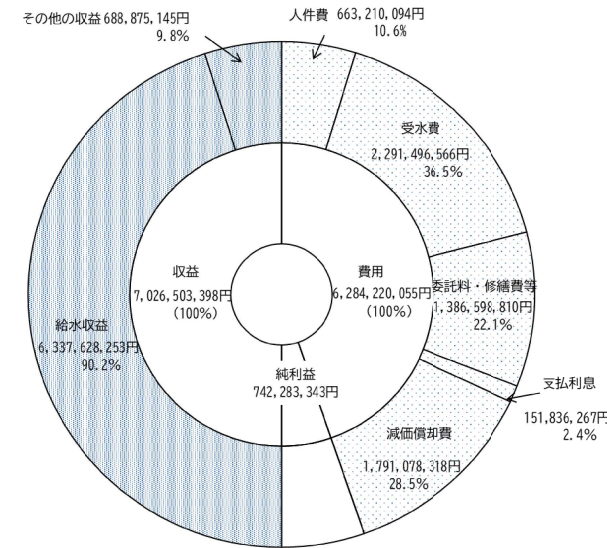
(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

水道事業収益は 7,026,503,398 円であり、水道事業費用は 6,284,220,055 円で、純利益は差し引き 742,283,343 円となっている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表		(単位 円)					
区 分		令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	増(△)減率%
水道事業収益	A	7,026,503,398	100.0	7,069,975,282	100.0	△ 43,471,884	△ 0.6
営業収益	C	6,503,911,405	92.6	6,512,305,968	92.1	△ 8,394,563	△ 0.1
給水収益		6,337,628,253	90.2	6,353,994,134	89.9	△ 16,365,881	△ 0.3
受託工事収益		427,900	0.0	370,000	0.0	57,900	15.6
その他の営業収益		165,855,252	2.4	157,941,834	2.2	7,913,418	5.0
営業外収益	E	521,607,966	7.4	555,611,485	7.9	△ 34,003,519	△ 6.1
受取利息及び配当金		80,172	0.0	114,216	0.0	△ 34,044	△ 29.8
一般会計補助金		60,123,431	0.9	60,783,547	0.9	△ 660,116	△ 1.1
加入金		143,910,000	2.0	148,900,000	2.1	△ 4,990,000	△ 3.4
長期前受金戻入		299,752,483	4.3	312,003,303	4.4	△ 12,250,820	△ 3.9
雑収益		17,741,880	0.3	33,810,419	0.5	△ 16,068,539	△ 47.5
特別利益	G	984,027	0.0	2,057,829	0.0	△ 1,073,802	△ 52.2
固定資産売却益		55,104	0.0	-	-	55,104	皆増
過年度損益修正益		928,923	0.0	645,603	0.0	283,320	43.9
その他特別利益		-	-	1,412,226	0.0	△ 1,412,226	皆減
水道事業費用	B	6,284,220,055	100.0	6,409,716,511	100.0	△ 125,496,456	△ 2.0
営業費用	D	6,128,954,552	97.5	6,214,453,821	97.0	△ 85,499,269	△ 1.4
原水及び浄水費		2,340,074,313	37.2	2,348,504,827	36.6	△ 8,430,514	△ 0.4
配水及び給水費		1,264,177,974	20.1	1,348,000,190	21.0	△ 83,822,216	△ 6.2
受託工事費		427,900	0.0	370,000	0.0	57,900	15.6
業務費		299,961,892	4.8	285,106,638	4.4	14,855,254	5.2
総係費		417,574,080	6.6	378,963,483	5.9	38,610,597	10.2
減価償却費		1,791,078,318	28.5	1,805,187,946	28.2	△ 14,109,628	△ 0.8
資産減耗費		15,660,075	0.2	48,320,737	0.8	△ 32,660,662	△ 67.6
営業外費用	F	153,674,768	2.4	166,435,955	2.6	△ 12,761,187	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費		151,836,267	2.4	166,420,883	2.6	△ 14,584,616	△ 8.8
雑支出		1,838,501	0.0	15,072	0.0	1,823,429	12098.1
特別損失	H	1,590,735	0.0	28,826,735	0.4	△ 27,236,000	△ 94.5
固定資産売却損		26,000	0.0	-	-	26,000	皆増
災害による損失		-	-	23,350,000	0.4	△ 23,350,000	皆減
過年度損益修正損		1,564,735	0.0	300,019	0.0	1,264,716	421.5
その他特別損失		-	-	5,176,716	0.1	△ 5,176,716	皆減
営業利益	I (C-D)	374,956,853		297,852,147		77,104,706	25.9
営業外利益	J (E-F)	367,933,198		389,175,530		△ 21,242,332	△ 5.5
経常利益	I+J	742,890,051		687,027,677		55,862,374	8.1
当年度純利益	A-B	742,283,343		660,258,771		82,024,572	12.4

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。
その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は、6,503,911,405 円で、前年度に比べ 8,394,563 円 (0.1%) 減少している。これは、水道料金収入の減収により、給水収益が 16,365,881 円 (0.3%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、521,607,966 円で、前年度に比べ 34,003,519 円 (6.1%) 減少している。これは、鉄くずや使用済みメーターの売却による不用品売却収益が当該年度はなかったため雑収益が 16,068,539 円 (47.5%) 減少したことと、長期前受金戻入が 12,250,820 円 (3.9%) 減少したことなどによるものである。(決算審査資料5参照)

特別利益は、984,027 円で、前年度に比べ 1,073,802 円 (52.2%) 減少している。これは、再開発事業に伴う水道施設移設等にかかる負担金が昨年度あったことによるものである。

(2) 費用状況

営業費用は、6,128,954,552 円で、前年度に比べ 85,499,269 円(1.4%)減少している。これは、緊急修繕などの修繕費の減少により配水及び給水費が 83,822,216 円(6.2%)減少したことなどによるものである。

営業外費用は、153,674,768 円で、前年度に比べ 12,761,187 円(7.7%)減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 14,584,616 円(8.8%)減少したことなどによるものである。

特別損失は、1,590,735 円で、前年度に比べ 27,236,000 円(94.5%)減少している。これは、前年度に執行された福島県沖地震による災害復旧事業が終了したため災害による損失が 23,350,000 円(皆減)減少したことなどによるものである。

(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 742,283,343 円に前年度繰越利益剰余金 1,111,621,566 円を加えた 1,853,904,909 円であり、利益剰余金処分額の案として、299,752,483 円を資本金へ組み入れ、残額 1,554,152,426 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料 5 参照)

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 226.64 円で、前年度に比べ 1.31 円低くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりどれだけの給水収益を得ているかを示す供給単価は 240.10 円で、前年度に比べ 1.43 円高くなっている。その結果、1 m³当たりの供給益は 13.46 円で、前年度に比べ 2.74 円高くなっている。(決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は、48,335,457,705 円で、前年度に比べ 552,250,432 円(1.2%)増加している。これは、固定資産が 225,619,509 円(0.5%)減少したものの、流動資産が 777,869,941 円(13.2%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した主な理由は、工事等が繰り越しになったことにより現金預金が 662,671,425 円(13.8%)増加したことなどによるものである。

(表-8、決算審査資料 6 参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
有形固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
流動資産	6,666,014,729	5,888,144,788	777,869,941	13.2
現金預金	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425	13.8
未収金	849,392,013	886,029,607	△ 36,637,594	△ 4.1
貯蔵品	7,679,210	14,583,100	△ 6,903,890	△ 47.3
前払金	340,380,000	181,640,000	158,740,000	87.4
資産合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

(2) 負債及び資本

負債は、19,385,452,110 円で、前年度に比べ 228,109,480 円(1.2%)減少している。これは、流動負債が 374,828,514 円(17.3%)増加したものの、固定負債が 449,671,475 円(4.1%)、繰延収益が 153,266,519 円(2.3%)それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が 532,387,525 円(5.6%)減少したことなどによるものであり、流動負債の増加は、未払金が 450,541,959 円(62.1%)増加したことなどによるものである。

また、繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額(減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額)が 286,302,013 円(3.1%)増加したことなどによるものである。

資本は、28,950,005,595 円で、前年度に比べ 780,359,912 円(2.8%)増加している。これは、剰余金が 69,719,960 円(2.7%)減少したものの、資本金が 850,079,872 円(3.3%)、増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

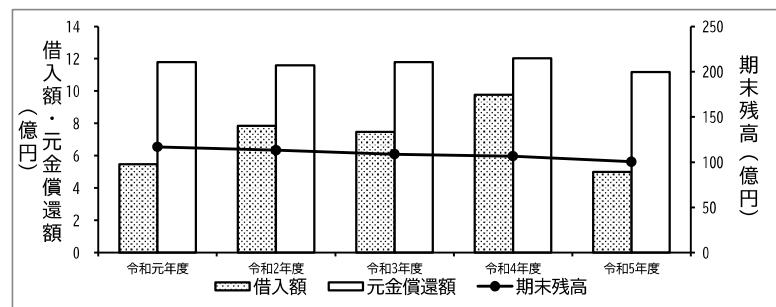
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負債	19,385,452,110	19,613,561,590	△ 228,109,480	△ 1.2
固定負債	10,453,265,467	10,902,936,942	△ 449,671,475	△ 4.1
企業債	9,009,600,870	9,541,988,395	△ 532,387,525	△ 5.6
引当金	1,433,317,609	1,352,382,747	80,934,862	6.0
その他固定負債	10,346,988	8,565,800	1,781,188	20.8
流動負債	2,541,317,997	2,166,489,483	374,828,514	17.3
企業債	1,031,787,525	1,118,367,346	△ 86,579,821	△ 7.7
未払金	1,176,051,107	725,509,148	450,541,959	62.1
引当金	69,810,000	67,890,000	1,920,000	2.8
その他流動負債	263,669,365	254,722,989	8,946,376	3.5
繰延収益	6,390,868,646	6,544,135,165	△ 153,266,519	△ 2.3
長期前受金	15,988,922,366	15,855,886,872	133,035,494	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 9,598,053,720	△ 9,311,751,707	△ 286,302,013	△ 3.1
資本	28,950,005,595	28,169,645,683	780,359,912	2.8
資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
資本剰余金	2,545,396,939	2,615,116,899	△ 69,719,960	△ 2.7
利益剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
負債・資本合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

(3) 企業債

令和 5 年度の企業債借入額 499,400,000 円は、老朽管更新事業などによる企業債借入額である。借入額が減少した主な理由は、工事の繰越しにより借入れが行われなかったことによるものである。元金の償還によって、企業債の期末残高は 618,967,346 円減少して 10,041,388,395 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	11,692,568,627
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	11,317,926,180
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051
令和4年度	977,900,000	1,202,904,310	10,660,355,741
令和5年度	499,400,000	1,118,367,346	10,041,388,395



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、当年度純利益 742,283,343 円を計上し減価償却費 1,791,078,318 円などにより、2,305,492,719 円の資金を獲得した。前年度に比べ 137,935,210 円増加している。これは主に、当年度純利益が 82,024,572 円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 100,190,215 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 1,210,516,880 円により 1,060,711,080 円の資金を使用した。前年度と比べ 306,104,835 円使用額が減少している。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債償還による支出 1,118,367,346 円があったが、企業債による収入 499,400,000 円及び一般会計からの出資による収入 36,857,132 円により、582,110,214 円の資金を使用した。前年度に比べ 393,963,036 円使用額が減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、662,671,425 円の増加となり、資金期末残高は 5,468,563,506 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,305,492,719	2,167,557,509	137,935,210
当 年 度 純 利 益	742,283,343	660,258,771	82,024,572
減 価 償 却 費	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628
固 定 資 産 除 却 費	15,618,675	49,424,453	△ 33,805,778
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	82,483,008	604,093	81,878,915
破産更生債権等の増減額	371,854	-	371,854
長期前受金戻入額	△ 299,752,483	△ 312,003,303	12,250,820
受取利息及び受取配当金	△ 80,172	△ 114,216	34,044
支 払 利 息	151,836,267	166,420,883	△ 14,584,616
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 29,104	-	△ 29,104
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	22,572,122	△ 47,829,520	70,401,642
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	6,903,890	1,183,700	5,720,190
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 46,330,000	1,890,000	△ 48,220,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 20,434,468	10,875,390	△ 31,309,858
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	10,727,564	△ 2,034,021	12,761,585
小 計	2,457,248,814	2,333,864,176	123,384,638
利息及び配当金の受取額	80,172	114,216	△ 34,044
利息の支払額	△ 151,836,267	△ 166,420,883	14,584,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,060,711,080	△ 1,366,815,915	306,104,835
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,516,880	△ 1,840,545,049	630,028,169
有形固定資産の売却による収入	405,000	-	405,000
国庫補助金等による収入	100,190,215	89,601,850	10,588,365
負担金による収入	49,210,585	143,033,613	△ 93,823,028
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	-	△ 5,746,079	5,746,079
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	-	193,740,000	△ 193,740,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	-	53,099,750	△ 53,099,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 582,110,214	△ 188,147,178	△ 393,963,036
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	499,400,000	977,900,000	△ 478,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,118,367,346	△ 1,202,904,310	84,536,964
一般会計からの出資による収入	36,857,132	36,857,132	0
資金の増減額 ④ (①+②+③)	662,671,425	612,594,416	50,077,009
資金期首残高 ⑤	4,805,892,081	4,193,297,665	612,594,416
資金期末残高 (④+⑤)	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425

(注) 令和 5 年度より、2. 投資活動によるキャッシュ・フローの未収金の増減額・前払金の増減額・未払金の増減額については、関連する収入・支出に含めて表示している。

（５）財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 86.2％で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.6％で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 73.1％で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 117.9％で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

短期的な支払い能力を示す流動比率は 262.3％で、前年度に比べ 9.5 ポイント低下し、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 248.6％で、前年度に比べ 14.1 ポイント低下している。また、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 215.2％で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下している。流動比率では 200％以上、酸性試験比率(当座比率)では 100％以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を上回っていることから、短期債務に対する支払い能力が備わっていると言える。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 111.8％で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。

(表－12、決算審査資料 7 参照)

表－12 財務分析表 (単位 ⅴ、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	令和4年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	86.2	87.7	△ 1.5	88.8
固定負債構成比率	21.6	22.8	△ 1.2	24.6
自己資本構成比率	73.1	72.6	0.5	71.4
固定比率	117.9	120.7	△ 2.8	124.4
流動比率	262.3	271.8	△ 9.5	274.0
酸性試験比率(当座比率)	248.6	262.7	△ 14.1	264.1
現金比率	215.2	221.8	△ 6.6	－
収益率				
総収支比率	111.8	110.3	1.5	111.0

(注) 令和 4 年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。(表－13)

表－13 建設改良事業 (単位 円)

事業名	決算額	主な工事等
建設改良費	651,335,619	一般国道13号福島西道路(Ⅱ期)事業に伴う松川町浅川細町地内ほか200mm配水管布設替工事ほか
固定資産購入費	4,664,000	投込み式水位計購入ほか
老朽管更新事業費	1,049,552,193	老朽管更新事業(第4期)に伴う山神第2幹線(第4-2工区)300mm配水管布設替工事ほか
合 計	1,705,551,812	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 6,970,958,450 円、収入済額は 6,338,022,448 円、収入率は 90.9％であり、前年度と同率となった。

収入未済額は 640,694,155 円で、このうち過年度分が 7,758,153 円、現年度分が 632,936,002 円となっているが、現年度分には納期の到来していない 564,014,590 円(令和 6 年 4 月納期限)が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間 5 年を経過した債権について会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行うこととしているが、令和 5 年度の不納欠損額 3,677,918 円については、民法附則に規定されている経過措置の適用により、消滅時効期間を 2 年として処理したものである。(表－14)

表－14 水道料金の収入状況 (単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 ⅴ
現年度分	6,970,958,450	6,338,022,448	0	632,936,002	90.9
過年度分	640,704,035	629,267,964	3,677,918	7,758,153	98.2
計	7,611,662,485	6,967,290,412	3,677,918	640,694,155	91.5

7 意見

令和 5 年度の水道事業は、今後の人口減少や災害発生等を見据え、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築などを目的に、平成 28 年度から令和 7 年度までの事業基本計画をまとめた「ふくしま水道事業ビジョン」に基づき諸事業を展開した。特に、国の指針である「水道施設の 50 年から 100 年先の将来像の計画への要請」に合わせ、管路の耐震化を加速させるため引き続き基幹管路の老朽管更新事業を実施し「第 6 次福島市総合計画」の目標である 95.6%の基幹施設耐震化率を達成した。

その反面、基幹管路更新に事業を集中しているため、管路更新率は、類似団体平均値の約 0.7%を下回る 0.2%になっていることから、今後も更新の優先度を検証のうえ、より効率的な更新事業の推進を図られたい。近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生していることから、引き続き耐震化をはじめとした災害対策のさらなる強化に努められたい。

経営状況については、人口減少などにより水道料金収入が 8 年連続の減収となっている中、モンドセレクションで 10 年連続金賞以上受賞のペットボトル「ふくしまの水」の販売により、安全でおいしい水を広く P R しながら収益確保に取り組んでいる。

また、エネルギー価格高騰や資材価格高騰などにより営業費用もその影響を大きく受けているものの、水道事業費用については主に緊急修繕費などの修繕費の減少により配水及び給水費が減少したため前年度比で 2.0%減少し、12.4%の純利益を生み出している。

維持管理としては、金剛山配水池防水塗装替や飯坂大橋添架管塗装替修繕工事など既存施設や管路の長寿命化に取り組んだ。既存施設については、費用の低減などの観点からも、引き続き定期的なメンテナンスを実施するなど長寿命化に取り組み、長期活用を図られたい。廃止された遊休資産については、引き続き計画的に解体撤去を進め、売却処分や貸付などに努められたい。

未給水地域については、施設整備に対する経済性や緊急性を考慮した計画的な解消に努めるほか、配水管布設工事助成制度による解消促進に引き続き取り組まれたい。

「地球にやさしい水道への挑戦」として、「チャレンジ 2050 ゼロカーボンふくしま市」の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入を推進するため、「ふくしま中央部受水池」における 2 箇所目の小水力発電事業実施に向けて、共同事業を行う事業者と基本契約を締結した。今後、持続可能なエネルギーの供給に寄与する事業として、積極的に取り組まれることを期待するものである。

有収率については、若干ではあるものの近年低下傾向にあり、その対策として令和 5 年度から新たな手法である I C T やデジタル技術を活用し、より効果的に有収率の向上を図るため、人工衛星画像と A I 解析を用いた先進的な漏水リスク評価を実施した。引き続き漏水の早期発見、早期修繕により有収率の向上対策に一層努められたい。

財政状態を示す主要財務比率については、短期的な支払い能力を示す流動比率や当座資産と流動負債の割合を示す当座比率も指標を大きく上回っている。企業債残高についても、令和元年度比で 14.1%減少しており、安定した経営状況にあると判断される。

今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、水道施設の長寿命化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に供給できる運営基盤の確立に向け、引き続き運営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水道水の供給に取り組まれることを期待するものである。

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 5 年 度	B 令和 4 年 度	比 較		備 考	令和4年度 全国類似規模 事業平均 (給水人口15万人以上 30万人未満都市平均)
			(A - B) 増 (△) 減	C/B 増(△)減 率 %		
総 人 口	272,485 人	275,483 人	△ 2,998 人	△ 1.1	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	282,000 人	274,300 人	7,700 人	2.8	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	266,859 人	269,690 人	△ 2,831 人	△ 1.0	年度末現在	
給 水 戸 数	128,738 戸	128,613 戸	125 戸	0.1	年度末現在	
普 及 率	97.9 %	97.9 %	0.0 ポイント	—	現在給水人口 総 人 口 ×100	94.3 %
導 送 配 水 管 延 長	1,648,826 m	1,648,556 m	270 m	0.0	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 m ³ ／日	112,020 m ³ ／日	0 m ³ ／日	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	29,534,857 m ³	29,574,307 m ³	△ 39,450 m ³	△ 0.1		
年 間 総 配 水 量	29,707,244 m ³	29,740,720 m ³	△ 33,476 m ³	△ 0.1		
年 間 総 給 水 量	27,531,478 m ³	27,755,208 m ³	△ 223,730 m ³	△ 0.8		
年 間 総 有 収 水 量	26,395,992 m ³	26,622,501 m ³	△ 226,509 m ³	△ 0.9		
一 日 最 大 配 水 量	87,409 m ³	95,052 m ³	△ 7,643 m ³	△ 8.0		
一 日 平 均 配 水 量	81,167 m ³	81,481 m ³	△ 314 m ³	△ 0.4	年間総配水量 366日 ※令和4年度は365日	
一人一日最大配水量	328 ℓ	352 ℓ	△ 24 ℓ	△ 6.8	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	364 ℓ
一人一日平均有収水量	270 ℓ	270 ℓ	0 ℓ	0.0	年間総有収水量 現在給水人口 ×366日 ×1,000ℓ	288 ℓ
有 収 率	88.9 %	89.5 %	△ 0.6 ポイント	—	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	90.1 %
職 員 数	114 人 (4)	110 人 (4)	4 人 (0)	3.6	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	86 人 (3)	82 人 (3)	4 人 (0)	4.9	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	28 人 (1)	28 人 (1)	0 人 (0)	0.0	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	92.9 %	85.7 %	7.2 ポイント	—	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	87.8 %
施 設 利 用 率	72.5 %	72.7 %	△ 0.2 ポイント	—	一日平均配水量 配 水 能 力 ×100	61.6 %
最 大 稼 動 率	78.0 %	84.9 %	△ 6.9 ポイント	—	一日最大配水量 配 水 能 力 ×100	70.1 %
配 水 管 使 用 効 率	18.02 m ³ ／m	18.04 m ³ ／m	△ 0.02 m ³ ／m	△ 0.1	年間総配水量 導送配水管延長	18.55 m ³ ／m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.13 m ³ ／万円	7.10 m ³ ／万円	0.03 m ³ ／万円	0.4	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.47 m ³ ／万円
供 給 単 価	240.10 円 ／m ³	238.67 円 ／m ³	1.43 円 ／m ³	0.6	給水収益 年間総有収水量	169.86 円 ／m ³
給 水 原 価	226.64 円 ／m ³	227.95 円 ／m ³	△ 1.31 円 ／m ³	△ 0.6	総取費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	170.87 円 ／m ³
供 給 損 益	13.46 円 ／m ³	10.72 円 ／m ³	2.74 円 ／m ³	25.6	供給単価－給水原価	
職員一人当たり給水人口	3,103 人	3,289 人	△ 186 人	△ 5.7	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,269 人
職員一人当たり有収水量	306,930 m ³	324,665 m ³	△ 17,735 m ³	△ 5.5	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	343,113 m ³
職員一人当たり営業収益	75,621,901 円	79,413,853 円	△ 3,791,952 円	△ 4.8	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	61,227 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	365,521,430 円	380,864,204 円	△ 15,342,774 円	△ 4.0	有形固定資産 全職員数	

※ 主な項目の説明は資料 8 に記載

(注) 令和2年度及び令和3年度の数値や指標で斜体 表記となっている部分は、令和3年2月の福島県
沖地震に伴う災害復旧事業の費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により
執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査
する必要があるため、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

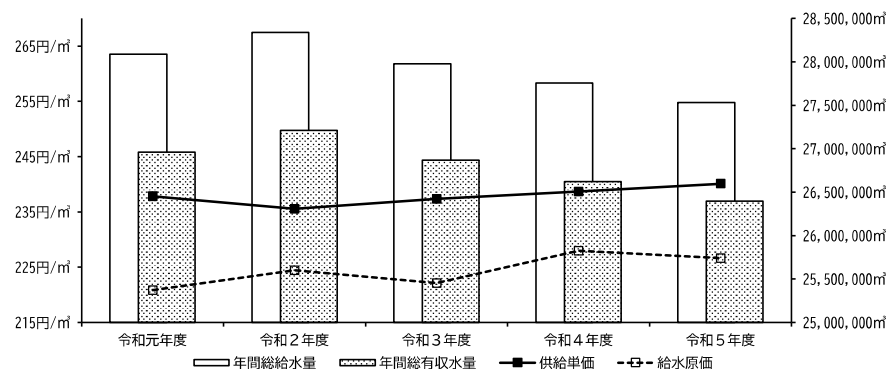
(単位 円)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	663,210,094	10.55	5.82	626,759,401	9.78	△ 4.94	659,317,783	10.46	3.27
報 償 費	3,156,857	0.05	△ 4.49	3,305,378	0.05	△ 4.25	3,452,092	0.05	3.05
旅 費	1,873,457	0.03	31.40	1,425,812	0.02	105.26	694,634	0.01	△ 49.88
研 修 費	2,700	0.00	皆増	0	0.00	-	0	0.00	皆減
被 服 費	712,060	0.01	△ 4.49	745,510	0.01	△ 7.20	803,350	0.01	△ 19.25
備 消 品 費	5,245,360	0.08	18.36	4,431,611	0.07	△ 28.61	6,207,964	0.10	△ 10.09
燃 料 費	2,454,215	0.04	1.39	2,420,511	0.04	8.49	2,231,064	0.04	12.00
光 熱 水 費	9,594,211	0.15	△ 13.75	11,124,299	0.17	17.75	9,447,223	0.15	6.85
印 刷 製 本 費	290,100	0.00	△ 84.57	1,880,250	0.03	95.51	961,720	0.02	△ 58.51
通 信 運 搬 費	33,713,591	0.54	7.70	31,302,294	0.49	2.01	30,684,853	0.49	0.38
委 託 料	652,151,535	10.38	△ 1.22	660,221,425	10.30	△ 9.63	730,593,946	11.59	0.90
受 水 費	2,291,496,566	36.46	△ 0.07	2,292,995,666	35.77	△ 0.35	2,300,995,198	36.50	△ 0.34
手 数 料	28,075,217	0.45	△ 6.94	30,167,783	0.47	△ 3.54	31,274,672	0.50	8.74
賃 借 料	17,536,113	0.28	△ 2.06	17,905,202	0.28	64.45	10,888,013	0.17	△ 49.45
修 繕 費 等	410,115,148	6.53	△ 11.48	463,280,652	7.23	49.39	310,117,524	4.92	0.87
路 面 復 旧 費	100,697,300	1.60	△ 11.31	113,535,800	1.77	28.07	88,651,300	1.41	△ 4.48
工 事 負 担 金	-	-	皆減	11,136,105	0.17	皆増	-	-	-
動 力 費	16,912,099	0.27	△ 14.27	19,726,068	0.31	24.17	15,886,530	0.25	7.72
薬 品 費	951,840	0.02	△ 9.46	1,051,250	0.02	△ 7.34	1,134,490	0.02	△ 3.08
材 料 費	29,296,070	0.47	△ 12.52	33,487,365	0.52	3.99	32,201,910	0.51	△ 13.55
補 償 費	69,278	0.00	皆増	-	-	-	-	-	-
補 助 交 付 金	334,993	0.01	41.30	237,085	0.00	△ 7.80	257,154	0.00	△ 6.00
減 価 償 却 費	1,791,078,318	28.50	△ 0.78	1,805,187,946	28.16	△ 0.73	1,818,473,608	28.85	0.69
資 産 減 耗 費	15,660,075	0.25	△ 67.59	48,320,737	0.75	225.44	14,847,996	0.24	△ 92.39
そ の 他 経 費	54,327,355	0.86	60.70	33,805,671	0.53	83.20	18,453,154	0.29	△ 19.54
営 業 費 用 計	6,128,954,552	97.53	△ 1.38	6,214,453,821	96.95	2.08	6,087,576,178	96.57	△ 2.69
支 払 利 息	151,836,267	2.42	△ 8.76	166,420,883	2.60	△ 12.04	189,202,180	3.00	△ 11.07
雑 支 出	1,838,501	0.03	12,098.12	15,072	0.00	△ 44.02	26,926	0.00	48.09
営 業 外 費 用 計	153,674,768	2.45	△ 7.67	166,435,955	2.60	△ 12.05	189,229,106	3.00	△ 11.06
固定資産売却損	26,000	0.00	皆増	-	-	-	-	-	-
災害による損失	-	-	-	23,350,000	0.36	△ 9.71	25,860,000	0.41	△ 53.75
過年度損益修正損	1,564,735	0.02	421.55	300,019	0.00	△ 72.57	1,093,928	0.02	246.67
その他特別損失	-	-	皆減	5,176,716	0.08	皆増	-	-	-
特 別 損 失 計	1,590,735	0.03	△ 94.48	28,826,735	0.45	6.95	26,953,928	0.43	△ 52.07
合 計	6,284,220,055	100.00	△ 1.96	6,409,716,511	100.00	1.68	6,303,759,212	100.00	△ 3.39

決算審査資料3

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価 ①	237.84円/㎡	235.58円/㎡	237.37円/㎡	238.67円/㎡	240.10円/㎡
給水原価 ②	220.84円/㎡	224.45円/㎡	222.09円/㎡	227.95円/㎡	226.64円/㎡
供給損益 (① - ②)	17.00円/㎡	11.13円/㎡	15.28円/㎡	10.72円/㎡	13.46円/㎡
年間総給水量 (参考)	28,091,175㎡	28,340,945㎡	27,979,263㎡	27,755,208㎡	27,531,478㎡
年間総有収水量 (参考)	26,961,370㎡	27,210,672㎡	26,869,515㎡	26,622,501㎡	26,395,992㎡



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減
人 件 費	22.85	0.65	23.46	0.62	24.54	1.08	23.54	△ 1.00	25.13	1.59
支 払 利 息	8.84	△ 0.88	7.82	△ 1.02	7.04	△ 0.78	6.25	△ 0.79	5.75	△ 0.50
減 価 償 却 費	53.81	△ 0.13	53.12	△ 0.69	56.17	3.05	56.09	△ 0.08	56.50	0.41
動 力 費	0.58	0.00	0.54	△ 0.04	0.59	0.05	0.74	0.15	0.64	△ 0.10
修 繕 費	7.93	△ 4.92	11.30	3.37	11.54	0.24	15.55	4.01	13.67	△ 1.88
材 料 費	1.24	△ 0.52	1.37	0.12	1.20	△ 0.17	1.26	0.06	1.11	△ 0.15
薬 品 費	0.03	△ 0.01	0.04	0.02	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
路 面 復 旧 費	3.35	△ 0.47	3.41	0.06	3.30	△ 0.11	4.26	0.96	3.81	△ 0.45
受 水 費	85.38	0.96	84.85	△ 0.53	85.64	0.79	86.13	0.49	86.81	0.68
そ の 他	36.83	△ 0.23	38.54	1.71	32.03	△ 6.51	34.08	2.05	33.18	△ 0.90
合 計	220.84	△ 5.55	224.45	3.61	222.09	△ 2.36	227.95	5.86	226.64	△ 1.31

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（1）

（単位 円）

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給 料	5,634,468	5,079,492	554,976	10.9	184,030,524	180,198,409	3,832,115	2.1
手 当 等 （児童手当以外）	1,483,032	1,328,031	155,001	11.7	70,505,929	72,397,221	△ 1,891,292	△ 2.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	24,201,000	23,926,000	275,000	1.1
法 定 福 利 費	903,483	858,232	45,251	5.3	51,502,987	52,697,852	△ 1,194,865	△ 2.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	-	-	-	-	4,720,000	4,635,000	85,000	1.8
退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	8,020,983	7,265,755	755,228	10.4	334,960,440	333,854,482	1,105,958	0.3
手 当 等 （児童手当）	-	-	-	-	2,160,000	2,300,000	△ 140,000	△ 6.1
報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
被 服 費	-	-	-	-	544,735	622,440	△ 77,705	△ 12.5
備 消 品 費	136,323	129,084	7,239	5.6	1,451,828	1,116,904	334,924	30.0
燃 料 費	-	-	-	-	16,145	12,800	3,345	26.1
光 熱 水 費	1,661,646	1,858,216	△ 196,570	△ 10.6	2,555,859	2,997,058	△ 441,199	△ 14.7
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	987,418	943,532	43,886	4.7	6,004,866	5,790,175	214,691	3.7
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	15,033,998	14,968,680	65,318	0.4	342,095,918	365,725,524	△ 23,629,606	△ 6.5
手 数 料	2,095,200	1,859,450	235,750	12.7	9,805,200	11,001,700	△ 1,196,500	△ 10.9
賃 借 料	100,800	100,800	0	0.0	919,548	940,816	△ 21,268	△ 2.3
修 繕 費 等	19,747,420	27,342,960	△ 7,595,540	△ 27.8	381,411,390	431,468,350	△ 50,056,960	△ 11.6
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	100,697,300	113,535,800	△ 12,838,500	△ 11.3
動 力 費	295,959	418,184	△ 122,225	△ 29.2	16,616,140	19,307,884	△ 2,691,744	△ 13.9
薬 品 費	498,000	622,500	△ 124,500	△ 20.0	453,840	428,750	25,090	5.9
材 料 費	-	-	-	-	29,296,070	33,487,365	△ 4,191,295	△ 12.5
食 糧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚 生 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	11,136,105	△ 11,136,105	皆減
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	35,188,695	14,274,037	20,914,658	146.5
受 水 費	2,291,496,566	2,292,995,666	△ 1,499,100	△ 0.1	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,340,074,313	2,348,504,827	△ 8,430,514	△ 0.4	1,264,177,974	1,348,000,190	△ 83,822,216	△ 6.2

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（2）

（単位 円）

科 目	受託工事費				業務費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 当 等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費 引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	-	-	-	-	-	-	-	-
手 当 等 （児童手当）	-	-	-	-	-	-	-	-
報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報 償 費	-	-	-	-	2,705,857	2,743,578	△ 37,721	△ 1.4
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
被 服 費	-	-	-	-	-	-	-	-
備 消 品 費	-	-	-	-	607,750	613,696	△ 5,946	△ 1.0
燃 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	11,500	1,434,000	△ 1,422,500	△ 99.2
通信運搬費	-	-	-	-	23,115,197	19,834,454	3,280,743	16.5
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	427,900	370,000	57,900	15.6	255,143,833	242,346,323	12,797,510	5.3
手 数 料	-	-	-	-	15,071,691	14,831,355	240,336	1.6
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費 等	-	-	-	-	-	-	-	-
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
食 糧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚 生 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,306,064	3,303,232	2,832	0.1
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	427,900	370,000	57,900	15.6	299,961,892	285,106,638	14,855,254	5.2

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表（3）

（単位 円）

科 目	総係費				減価償却費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	134,346,794	129,704,362	4,642,432	3.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	55,393,260	54,087,902	1,305,358	2.4	-	-	-	-
法定福利費	18,925,000	17,974,000	951,000	5.3	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	38,150,701	38,262,420	△ 111,719	△ 0.3	-	-	-	-
退職給付費 （人件費計）	3,696,000	3,484,000	212,000	6.1	-	-	-	-
手当等 （児童手当）	69,716,916	42,126,480	27,590,436	65.5	-	-	-	-
報酬	320,228,671	285,639,507	34,589,507	12.1	-	-	-	-
報酬	2,570,000	2,470,000	100,000	4.0	-	-	-	-
報償費	192,000	264,000	△ 72,000	△ 27.3	-	-	-	-
旅費	451,000	561,800	△ 110,800	△ 19.7	-	-	-	-
研修費	1,873,457	1,425,812	447,645	31.4	-	-	-	-
被服費	2,700	0	2,700	皆増	-	-	-	-
備用品費	167,325	123,070	44,255	36.0	-	-	-	-
燃料費	3,049,459	2,571,927	477,532	18.6	-	-	-	-
光熱水費	2,438,070	2,407,711	30,359	1.3	-	-	-	-
印刷製本費	5,376,706	6,269,025	△ 892,319	△ 14.2	-	-	-	-
通信運搬費	278,600	446,250	△ 167,650	△ 37.6	-	-	-	-
広告料	3,606,110	4,734,133	△ 1,128,023	△ 23.8	-	-	-	-
委託料	605,000	740,000	△ 135,000	△ 18.2	-	-	-	-
手数料	39,449,886	36,810,898	2,638,988	7.2	-	-	-	-
賃借料	1,103,126	2,475,278	△ 1,372,152	△ 55.4	-	-	-	-
修繕費等	16,515,765	16,863,586	△ 347,821	△ 2.1	-	-	-	-
路面復旧費	8,956,338	4,469,342	4,486,996	100.4	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
菜品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	191,395	173,985	17,410	10.0	-	-	-	-
厚生費	2,516,663	2,429,686	86,977	3.6	-	-	-	-
補償費	69,278	-	69,278	皆増	-	-	-	-
補助交付金	334,993	237,085	97,908	41.3	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,258,844	2,343,435	915,409	39.1	-	-	-	-
会費負担金	1,421,645	1,416,658	4,987	0.4	-	-	-	-
保険料	2,628,099	3,735,238	△ 1,107,139	△ 29.6	-	-	-	-
公課費	288,950	355,400	△ 66,450	△ 18.7	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	417,574,080	378,963,483	38,610,597	10.2	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表（4）

（単位 円）

科 目	資産減耗費				合 計			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	324,011,786	314,982,263	9,029,523	2.9
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	127,382,221	127,813,154	△ 430,933	△ 0.3
法定福利費	-	-	-	-	43,126,000	41,900,000	1,226,000	2.9
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	90,557,171	91,818,504	△ 1,261,333	△ 1.4
退職給付費 （人件費計）	-	-	-	-	8,416,000	8,119,000	297,000	3.7
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	69,716,916	42,126,480	27,590,436	65.5
報酬	-	-	-	-	663,210,094	626,759,401	36,450,693	5.8
報酬	-	-	-	-	4,730,000	4,770,000	△ 40,000	△ 0.8
報償費	-	-	-	-	192,000	264,000	△ 72,000	△ 27.3
旅費	-	-	-	-	3,156,857	3,305,378	△ 148,521	△ 4.5
研修費	-	-	-	-	1,873,457	1,425,812	447,645	31.4
被服費	-	-	-	-	2,700	0	2,700	皆増
備用品費	-	-	-	-	712,060	745,510	△ 33,450	△ 4.5
燃料費	-	-	-	-	5,245,360	4,431,611	813,749	18.4
光熱水費	-	-	-	-	2,454,215	2,420,511	33,704	1.4
印刷製本費	-	-	-	-	9,594,211	11,124,299	△ 1,530,088	△ 13.8
通信運搬費	-	-	-	-	290,100	1,880,250	△ 1,590,150	△ 84.6
広告料	-	-	-	-	33,713,591	31,302,294	2,411,297	7.7
委託料	-	-	-	-	605,000	740,000	△ 135,000	△ 18.2
手数料	-	-	-	-	652,151,535	660,221,425	△ 8,069,890	△ 1.2
賃借料	-	-	-	-	28,075,217	30,167,783	△ 2,092,566	△ 6.9
修繕費等	-	-	-	-	17,536,113	17,905,202	△ 369,089	△ 2.1
路面復旧費	-	-	-	-	410,115,148	463,280,652	△ 53,165,504	△ 11.5
動力費	-	-	-	-	100,697,300	113,535,800	△ 12,838,500	△ 11.3
菜品費	-	-	-	-	16,912,099	19,726,068	△ 2,813,969	△ 14.3
材料費	-	-	-	-	951,840	1,051,250	△ 99,410	△ 9.5
食糧費	-	-	-	-	29,296,070	33,487,365	△ 4,191,295	△ 12.5
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	191,395	173,985	17,410	10.0
補償費	-	-	-	-	2,516,663	2,429,686	86,977	3.6
補助交付金	-	-	-	-	69,278	-	69,278	皆増
工事負担金	-	-	-	-	334,993	237,085	97,908	41.3
負担金	-	-	-	-	-	11,136,105	△ 11,136,105	皆減
会費負担金	-	-	-	-	3,258,844	2,343,435	915,409	39.1
保険料	-	-	-	-	1,421,645	1,416,658	4,987	0.4
公課費	-	-	-	-	2,628,099	3,735,238	△ 1,107,139	△ 29.6
補助金	-	-	-	-	288,950	355,400	△ 66,450	△ 18.7
受水費	-	-	-	-	35,188,695	14,274,037	20,914,658	146.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,291,496,566	2,292,995,666	△ 1,499,100	△ 0.1
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	3,306,064	3,303,232	2,832	0.1
固定資産除却費	-	-	-	-	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
計	15,660,075	48,320,737	△ 32,660,662	△ 67.6	6,128,954,552	6,214,453,821	△ 85,499,269	△ 1.4

決算審査資料5

比較損益計算書

科 目	(単位 円)			
	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,503,911,405	6,512,305,968	△ 8,394,563	△ 0.1
(1) 給水収益	6,337,628,253	6,353,994,134	△ 16,365,881	△ 0.3
(2) 受託工事収益	427,900	370,000	57,900	15.6
(3) その他の営業収益	165,855,252	157,941,834	7,913,418	5.0
2 営業費用 ②	6,128,954,552	6,214,453,821	△ 85,499,269	△ 1.4
(1) 原水及び浄水費	2,340,074,313	2,348,504,827	△ 8,430,514	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	1,264,177,974	1,348,000,190	△ 83,822,216	△ 6.2
(3) 受託工事費	427,900	370,000	57,900	15.6
(4) 業務費	299,961,892	285,106,638	14,855,254	5.2
(5) 総係費	417,574,080	378,963,483	38,610,597	10.2
(6) 減価償却費	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
(7) 資産減耗費	15,660,075	48,320,737	△ 32,660,662	△ 67.6
営業利益 ③ (①-②)	374,956,853	297,852,147	77,104,706	25.9
3 営業外収益 ④	521,607,966	555,611,485	△ 34,003,519	△ 6.1
(1) 受取利息及び配当金	80,172	114,216	△ 34,044	△ 29.8
(2) 一般会計補助金	60,123,431	60,783,547	△ 660,116	△ 1.1
(3) 加入金	143,910,000	148,900,000	△ 4,990,000	△ 3.4
(4) 長期前受金戻入	299,752,483	312,003,303	△ 12,250,820	△ 3.9
(5) 雑収益	17,741,880	33,810,419	△ 16,068,539	△ 47.5
4 営業外費用 ⑤	153,674,768	166,435,955	△ 12,761,187	△ 7.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,836,267	166,420,883	△ 14,584,616	△ 8.8
(2) 雑支出	1,838,501	15,072	1,823,429	12,098.1
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	742,890,051	687,027,677	55,862,374	8.1
5 特別利益 ⑦	984,027	2,057,829	△ 1,073,802	△ 52.2
(1) 過年度損益修正益	928,923	645,603	283,320	43.9
(2) その他特別利益	55,104	1,412,226	△ 1,357,122	△ 96.1
6 特別損失 ⑧	1,590,735	28,826,735	△ 27,236,000	△ 94.5
(1) 固定資産売却損	26,000	-	26,000	皆増
(2) 災害による損失	-	23,350,000	△ 23,350,000	皆減
(3) 過年度損益修正損	1,564,735	300,019	1,264,716	421.5
(4) その他特別損失	-	5,176,716	△ 5,176,716	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	742,283,343	660,258,771	82,024,572	12.4
前年度繰越利益剰余金	1,111,621,566	763,366,098	348,255,468	45.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,853,904,909	1,923,624,869	△ 69,719,960	△ 3.6

決算審査資料6

比較貸借対照表

科 目	(単位 円)			
	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
(1) 有形固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建物	364,606,960	380,916,837	△ 16,309,877	△ 4.3
ハ 構築物	35,559,911,069	36,593,444,669	△ 1,033,533,600	△ 2.8
ニ 機械及び装置	2,765,333,771	2,886,533,708	△ 121,199,937	△ 4.2
ホ 車両運搬具	17,706,117	23,888,227	△ 6,182,110	△ 25.9
ヘ 工具器具及び備品	81,678,632	90,749,936	△ 9,071,304	△ 10.0
ト 建設仮勘定	2,010,706,118	1,050,028,799	960,677,319	91.5
2 流動資産	6,666,014,729	5,888,144,788	777,869,941	13.2
(1) 現金預金	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425	13.8
(2) 未収金	849,392,013	886,029,607	△ 36,637,594	△ 4.1
(3) 貯蔵品	7,679,210	14,583,100	△ 6,903,890	△ 47.3
(4) 前払金	340,380,000	181,640,000	158,740,000	87.4
資産合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2
3 固定負債	10,453,265,467	10,902,936,942	△ 449,671,475	△ 4.1
(1) 企業債	9,009,600,870	9,541,988,395	△ 532,387,525	△ 5.6
(2) 引当金	1,433,317,609	1,352,382,747	80,934,862	6.0
(3) その他固定負債	10,346,988	8,565,800	1,781,188	20.8
4 流動負債	2,541,317,997	2,166,489,483	374,828,514	17.3
(1) 企業債	1,031,787,525	1,118,367,346	△ 86,579,821	△ 7.7
(2) 未払金	1,176,051,107	725,509,148	450,541,959	62.1
(3) 引当金	69,810,000	67,890,000	1,920,000	2.8
(4) その他流動負債	263,669,365	254,722,989	8,946,376	3.5
5 繰延収益	6,390,868,646	6,544,135,165	△ 153,266,519	△ 2.3
(1) 長期前受金	15,988,922,366	15,855,886,872	133,035,494	0.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,598,053,720	△ 9,311,751,707	△ 286,302,013	△ 3.1
負債合計	19,385,452,110	19,613,561,590	△ 228,109,480	△ 1.2
6 資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
(1) 資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
7 剰余金	2,545,396,939	2,615,116,899	△ 69,719,960	△ 2.7
(1) 資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,829,501	514,829,501	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,853,904,909	1,923,624,869	△ 69,719,960	△ 3.6
イ 繰越利益剰余金	1,111,621,566	763,366,098	348,255,468	45.6
ロ 繰越利益剰余金 変動額	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
ハ 当年度純利益	742,283,343	660,258,771	82,024,572	12.4
資本合計	28,950,005,595	28,169,645,683	780,359,912	2.8
負債資本合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

決算審査資料7

比率分析比較表

分析事項	算式	令和5年度	令和4年度	令和4年度 法適用企業 平均
【構成比率及び財務比率】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	86.2	87.7	88.8
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.6	22.8	24.6
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.1	72.6	71.4
固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	91.0	91.8	92.6
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	117.9	120.7	124.4
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.3	271.8	274.0
酸性試験比率（当座比率）（％）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.6	262.7	264.1
現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.2	221.8	-
【回転率】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.4	4.3	4.3
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.0	1.2	1.0
現金預金回転率（回）	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額}+\text{期末現金預金額}) \div 2}$	2.8	3.3	-
貯蔵品回転率（回）	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.9	2.4	-
未収金回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.4	7.5	6.8
【収益率等】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.5	1.4	1.3
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	110.3	111.0
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.1	104.8	98.9
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金}} \times 100$	1.5	1.6	1.4

※令和4年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
現金預金の回転状況を示すもので、この比率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

を用いている。

決算審査資料8

《項目説明》

年 間 総 配 水 量：1 年間に配水池等より送り出された水量

年 間 総 給 水 量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用
水量等

年 間 総 有 収 水 量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有 収 率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量が
どの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的
である

負 荷 率：1 日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような
季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて
施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪く
なり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施 設 利 用 率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を
総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最 大 稼 動 率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配 水 管 使 用 効 率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を
判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供 給 単 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているか
を示す

給 水 原 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているか
を示す